

〈研究論文〉

2019年の朝鮮半島情勢

李 炯喆*

はじめに

2017年以来、北朝鮮の核問題をめぐる朝鮮半島情勢から目が離せなくなっている。米朝関係から見れば、2017年が熾烈な対立期だったならば、2018年は手探り対話期であり、2019年に米朝会談はあったものの対話は空転して軋んでいる。核問題ならば、米国にとってはロシアと中国の核問題が遥かに脅威的であり、世界的な争点が山積している中、北朝鮮の核問題は最優先課題でもないはずである。それにもかかわらず米朝は三度も首脳会談を開いた。しかし、両国は対話継続の意思を示したものの、完全な非核化への合意に漕ぎつけられていない。北朝鮮は中長距離ミサイルの発射はしなかったものの、2019年だけでも13回の短距離飛翔体の発射実験を行いながら、ミサイル性能の向上を図った。他方、中口との関係を強化した北朝鮮は南北協力に消極的な韓国に不満を露わにし、日本に対しては剥き出しの非難を厭わなかった。多様な目的と距離に合わせたミサイルと通常兵器を保有している北朝鮮の核兵器は米朝間だけの問題ではなく、朝鮮半島と東アジア地域の問題でもある。

本稿では2019年中の米朝会談を中心として、北朝鮮の核問題をめぐる朝鮮半島と周辺情勢の変化を分析・展望することにする。

I. 第2次米朝首脳会談

2018年6月シンガポールで開かれた第1次米朝首脳会談から8か月後の2019年2月末にベトナムハノイで第2次会談が開かれた。金委員長は飛行機ではなく、3日間列車に乗って中国経由でベトナムに入った。往復で移動距離8千キロ、移動時間は130時間であった。故金日成主席の60年前の足跡を辿り、開放政策で実績を上げている中国とベトナムの視察を兼ねての長い道のりであった。2月27日と28日の両日にかけて両首脳は会談をし、27日の雰囲気を見れば会談が決裂されるとは思えない良い雰囲気であった。しかし、宣言文まで用意されていて良い結果が出るとの予測とは裏腹に28日の会談で両首脳が提示した非核化には大きな隔たりがあったため、合意に至らなかった。

「完全な、検証可能な、かつ不可逆的な廃棄（CVID=Complete, Verifiable, and Irreversible Dismantlement）」の完全な非核化を主張したトランプは、第1次会談後から非核化の内容・期限を緩め、第2次会談直前に「非核化を急がない」、「今回は最後の（米朝首脳）会談にはならないだろう」と言い、金も28日の首脳会談で「非核化の意思がなかったら、ここに来なかった」と言ったため、「行動対行動」の段階的な非核化を目指しているかのようにも見えた。第

*長崎県立大学国際社会学部教授

2次会談で合意に至らなかった理由は、トランプは寧辺と寧辺以外の核施設も廃棄することを求め、金正恩は寧辺核施設の一部廃棄を条件に2016年から2017年に採択された国連による経済制裁5件の解除を求めた。総額数十億ドル規模の制裁であった¹。敷衍すれば、米国は人口衛星で秘密裏に稼働していた核施設を発見し、寧辺以外にも複数あるすべての核施設の廃棄を求め、北朝鮮は寧辺以外の核施設については言及せず、経済制裁の一部とは言うものの、その5件は核心的な項目であったため、両方にとっては到底受け入れられない条件であった。崔善姫外務次官が漏らしたように金は「米国式の計算法」²を受け入れなかった。

シンガポール会談以後、トランプの微温な決断によって北朝鮮の非核化が徹底せず、北朝鮮が核を保有したままの合意になるのではないかと懸念が高まった。しかし、北朝鮮の高すぎる要求に「合意に署名しない方がいい」と判断したトランプは会議場を離れた。トランプの交渉力は脆くなかった。シンガポール会談後に囁かされたのは、「悪魔はディテールにある」であって、実務会談が行き詰まったら、首脳同士のリーダーシップで解決することが予測された。しかし、今回のハノイ会談では時間と実務者たちの合意への積み上げが足りなかったせいか、首脳会談の前途が不透明になった。信頼関係もなく価値観の違う首脳間の会談の難しさを目の当たりにしたわけである。

Ⅱ. 第2次米朝首脳会談後の米国

ハノイ会談は決裂したが、トランプも対話継続の余韻を残しているので首脳会談自体が破綻したわけではなく、失敗と判断するよりも本格的なスタートの始まりとみることもできよう。

漸く米朝側の要求が明確になったため、北朝鮮に完全な非核化の意思と米国に見返りの意思があれば、会談はしやすくなる。問題は、果たして両方にその意思があるか否かのことであって、段階的な非核化に拘っている北朝鮮が米国の「Big Deal」を一気に飲み込むはずがないことである。もう一つは発覚した新しい核施設のことである。大きい核施設なので隠すことができないならば、北朝鮮が数多くある地下施設に核物質と核弾頭を隠すことはいとも簡単である。要するに非核化の意志と信頼関係の如何である。

1. 会談継続の意思

国内政治でトランプ大統領はウクライナ疑惑を始め、複数の疑惑を抱えている弱みがあり、早く米朝関係で成果を上げねばならないと焦っているとも推測された。その弱みを見た金委員長が高い要求を提示したが、トランプは完全な非核化を求めて譲らなかった。3月8日、米国高官が東京で「最終的で完全に検証できる非核化を達成するまで、北朝鮮は国際社会による制裁解除があると期待すべきでない」と述べ、韓国政府が要請した例外的な制裁解除についても「北朝鮮が完全な非核化を実現させていない段階で、工業団地再開などを議論するのは時期尚早だ」と強調した³。

米朝会談の成果を自慢してきたトランプは、5月4日の北朝鮮の短距離ミサイル発射に対して米国への脅威にはならないとしながらも、9日の発射について「我々は極めて深刻にみている」と述べ、不快感を示した⁴。しかし、トランプも「(自分と金委員長との)信頼を壊すとは全然おもわない」、「短距離ミサイルであり、極めて通常のものだった」と言い、対話維持の意思を示した⁵。

2. トランプの訪韓と板門店会同

大阪でのG20サミット後、6月29日から30日にかけてトランプは韓国を訪問した。30日の午後には板門店で金正恩と会同を果たし、米国大統領としては初めて北朝鮮領土を踏んだ。短い会同と予測されたが、両首脳の話は53分間も続き、実質的には第3次会談のような性格を帯びた。その結果、2～3週以内に米朝間の実務者会談の再開が決定され、金委員長は文大統領とも束の間の4度目の再会をした。

今度の板門店会同では米朝ともにハノイ会談の失敗が大きく学習されたと推測された。会同後の3首脳の別れ際の金委員長の表情が非常に明るくトランプも文も満足した。しかし、2～3週以内に開かれることになっていた実務者会談は10月5日にスウェーデンのストックホルムで開かれたが、北朝鮮の金明吉主席代表は「協議は期待にそぐわず、決裂した」と強気の発言をして会談を中断した⁶。北朝鮮が年末までと会談再開の余地を残したので、米朝ともに更なる交渉のための決裂と受け止めたかもしれないが、とにかく米国側の「新しい構想」が北朝鮮には不満であったようである。

Ⅲ. 第2次米朝首脳会談後の北朝鮮

1. 北朝鮮の反発

金委員長は新年の挨拶でこれ以上の核兵器生産はないと表明したが、完成した核兵器のことについては言及しなかった⁷。核放棄の意思がないとも受け止められたが、ハノイ会談でトランプ大統領との対等な交渉で良い成果を上げた金は大分落胆して帰国をしたと推測される。北朝鮮の国民は彼の帰国を熱烈に歓迎し、労働新聞など北朝鮮のメディアは会談結果について報道せず、金委員長の外遊を大々的に称え

た。3月8日の『労働新聞』で「今回、ハノイで進行された朝米首脳会談が成功的行われて良い結果が結ばれるように待ち望んだ内外は、会談が不意に合意文もないまま終わったことについて米国にその責任があると終始主張しながら惜しみと嘆息に堪えなかった」と会談が合意のないまま終わったことを報じたが、トランプ批判はなかった。しかし、北朝鮮に強硬な安倍政権に対しては「何のため、招かざる客日本が朝米の間に割り込んで妨害に焦れているのか」と、激しく批判した⁸。

3月15日、北朝鮮の崔善姬外務省副相が外交官と外国記者の前で緊急記者会談を開いて、米国が相応措置を採らねば対話を続ける意思がないことと、近い内に金委員長自らが立場を明らかにすると述べた。北朝鮮は米国が提示するすべての核兵器・ミサイル・大量殺傷武器(WMD)・核施設の廃棄といったビッグディールは受容不可と反発したが、トランプへの非難は避けつつ、ポヘイオとボルトンへの非難の度を増した。さらにその間稼働をしなかった核施設が動き出していると報じられている。何時か来た道に戻るよう気がしてならない。

2. 北朝鮮の誤算

北朝鮮はハノイ会談失敗のショックを隠せなかった。3月1日の深夜、李容浩外相と崔善姬副相は現地のホテルで緊急記者会見を開いて寧辺核施設の永久的な廃棄以外に米国の要求は受容できなく、そのような方針に変化はないと言及した。

(1) 最高人民大会

平壤では4月10日から労働党中央委員会第7期第4回総会と第14期最高人民会議が開かれた。その際、金委員長は「自力更生と自立的民族経済は、われわれの革命の存亡を左右する永遠の生命線だ」⁹と訴え、何度も自力更生を強

調しながら、米朝会談については年末までと対話の期限を決めた。金の発言は北朝鮮と米国の事情を長期的に鑑みたもので、自力更生は国連制裁が持続されることを、年末とは来年度の米国大統領選挙を視野に入れての発言である。

もう一つ、注目すべきことは米朝会談の関係者に変動があったことである。第2次会談の失敗で崔善姫副相などの更迭も予測されたが、むしろ崔は国務委員会の委員に新任されたことである。国務委員会に李容浩外相と崔善姫副相の外務省の人物が入ったということは米朝関係を国務委員会が担当し、第2次会談後の記者会見などでの崔の言動で見れば、金委員長への信頼が厚くなったことが分かる。一方、今まで1年以上米朝交渉を総括してポンペイオ国務長官の交渉パートナーであった金英徹は米朝交渉から外され、統一戦線部長からも更迭される羽目になったが、10月中旬からアジア太平洋平和委員長という肩書で米朝会談について強気の発言を繰り返している。

3. 口朝首脳会談

金委員長の就任後初めて、4月25日ウラジボストクでプーチン大統領と会談した。対北朝鮮関係でロシアは中国の比ではないが、プーチンは米朝中心の朝鮮半島問題への影響力を示し、金には苦しい国連制裁の中でロシアから政治的支援と国連制裁に抵触しない経済支援を引き出す目的があった。金は2018年3月以来、6者協議の首脳の中、安倍首相を除いて5人とも会ったこととなった。今回の会談が政治的には各々成果があったが、両国とも国連制裁の影響下にあったため経済的には成果が乏しく、結局非核化の問題は米朝間の決断にかかっていることが明らかになった。最近、北朝鮮が中国だけではなく、ロシア、ベトナムとの関係を強化して外交の多角化を図るのも米朝関係で自国に有利な

環境を作るためである。それらの国は冷戦時代の同盟国・友好国であるが、どの国が火中の栗を拾おうとするであろうか。

4. 北朝鮮の焦りと挑発

5月4日、北朝鮮は金委員長への参観した軍事訓練を行い、短距離弾道ミサイルと見られる飛翔体を発射した。1年5か月ぶりに弾道ミサイルと見られるものを発射したが、弾道ミサイルは国連制裁(2017年12月の2397号)で禁じられているものである。北朝鮮には米国の制裁緩和と国内体制の引き締めを狙いがあったと見られる¹⁰。米韓は北朝鮮の更なる挑発を避けるとともに米朝交渉の外交的成果の維持のためか、弾道ミサイルと断定していない¹¹。しかし、米韓首脳が人道の問題で北朝鮮への食糧支援を表明していた5月9日に、また北朝鮮は金委員長参観の下で短距離ミサイルを発射し、米韓の専門家らはそれが4日のミサイルとともに北朝鮮型イスカンデルミサイルと推定した。ロシアが製造したイスカンデルは高性能の短距離弾道ミサイルであって、北朝鮮が製造・保有していることは韓国軍と駐韓米軍に大きな脅威になる。なぜ、北朝鮮が瀬戸際ゲームのボルテージを上げようとしているのか。

7月25日、北朝鮮は短距離弾道ミサイル2発を日本海に発射した。発射理由は8月の実施予定の米韓軍事演習(19-2同盟)にあって、韓国側を厳しく批判・警告した代わりに米国については無言であった。今回の北朝鮮の対米意図は次なる交渉に際して終戦宣言、体制保証などを狙った揺さぶりであろうが、6月30日の板門店会談後2~3週間が過ぎたにも拘らず北朝鮮からは反応がなく¹²、8月2日のバンコクで開くASEAN地域フォーラムに李容浩外相の不参が決まった。今回のことで判断されることは、まだ米朝会談に臨む北朝鮮側の満足できる

条件が揃っていないこと、米朝会談から韓国を完全に切り離したことである。今回もトランプは米FOXニュースのインタビューで「北朝鮮は小さなもの以外はミサイル発射実験をしていない」と問題視しなかった¹³。小さなもの(smaller ones)は短距離ミサイルであって、板門店会談で金正恩はトランプに中長距離弾道ミサイル実験はしないと発言したそうである。トランプは、当面北朝鮮が米国向けの中長距離弾道ミサイル発射実験さえしないと、米朝会談を開催すると言わんばかりであろうが、北朝鮮は7月31日、8月2日（北朝鮮は大口徑操縦放射砲と発表）、8月6日にまた2発の飛翔体を発射して韓国を揺さぶった。10月2日、日本海に向けて今年11回目のミサイルを発射したが、5日からは米朝実務者会談が始まると北朝鮮の発表があった直後のことであった。

しかし、来年度の大統領選挙向けのためかトランプの無頓着な発言に日本は深刻さを隠せず、北朝鮮の度重なる短距離ミサイル発射による迎撃困難なミサイル性能の向上を憂慮している。北朝鮮は米朝、南北、日朝のように交渉を分離して個別的な戦略を立てているとも推測される。

5. 習近平の北朝鮮訪問

G20サミット開催の数日前の6月20日、中国の習近平主席が北朝鮮を訪問した。中国の首脳が北朝鮮を訪問することはこれが3回目であり、金正恩体制の成立後5回目の首脳会談である。5回とも2018年以後のことである。その割に北朝鮮の非核化は停滞のままである。米朝会談が不発に終わって国連の制裁が解除されなくても北朝鮮は安全弁として中国に頼れることとなる。冷戦期に北朝鮮は中ソの間で振り子外交を行って、自国の利益を確保した。中朝関係が改善してからは中国を後ろ盾にしながら米中韓

の貿易・安保の摩擦を尻目に米朝交渉の主導権を握ろうとしている。

6. 年の瀬の緊張

北朝鮮は米朝会談の期限を2019年12月末と釘付けて米国の譲歩を待っていたが、米国がそれに縛られる動きはなかった。12月3日、年末までと米国に打開策を迫っている北朝鮮の李テソン外務次官は「クリスマスプレゼントに何を選ぶかは、全面的に米国の決心にかかっている」¹⁴と発言して米国を圧迫し、4日金正恩は白馬に乗って決然と白頭山に登った。その直後、トランプは金正恩を再びロケットマンと呼び、必要であれば軍事力を使用すると警告した。4日北朝鮮軍参謀総長は米国が武力を使用すれば、北朝鮮も相応行動をとると応酬し¹⁵、8日には7日に平安北道東倉里の衛星発射場で非常に重大な実験を行ったと発表した（13日にも重大な実験実施）。また、7日には金星国連大使がニューヨークで「非核化はもはや交渉のテーブルから消え去った」と発表し、「金正恩が敵対的な行動に出ればすべてを失うが、彼は賢いのでそんなことはしない」とのトランプの8日のツイートに対して、9日には金英徹が「軽率で不適切な表現」と応酬した¹⁶。北朝鮮の応酬は非常に陰悪な表現であって、再び言葉の戦争が緊張の度を増した。

その中、米政府は北朝鮮による挑発拡大可能性の対策について話し合うため国連安保理事会の開催を要請し、11日安保理事会が開かれる。米国は北朝鮮の挑発を牽制したが、北朝鮮も今回の安保理が「われわれにどの道を選ぶか決心させるのに決定的な役割を果たした」と述べ、大陸間弾道ミサイル(ICBM)の発射など、米国への軍事挑発を示唆した¹⁷。

12月16日、米国のビーガン北朝鮮担当特別代表はソウルで記者会見をして板門店で北朝鮮と

の接触を求め、その後日本経由で北京入りをして再び北朝鮮との接触を待ったが不発に終わった。

IV. 韓国文政権の動向

北朝鮮問題で2019年の顕著な変化は文政権の孤立である。政権出奔から朝鮮半島運転者論を高らかに挙げたが、現在は周辺国のどことも円満な関係になっていない。不首尾に終わったハノイ会談の結果に落胆したのは終戦宣言、開城工団再稼働、金剛山観光再開を待ち望んでいた文在寅大統領も同様であろう。文大統領の仲裁役割ももう限界である。まず、米朝両方が具体的な要求を明確にしたため、柔軟に仲裁することが難しくなったこと、もう一つは南北交流に前のめりしているため、北朝鮮に厳しくなっている米国との間で不協和音が高まっている。米朝会談が決裂した後、3.1節記念辞で文大統領は金剛山観光と開城工団再開のため米国と協議すると述べたが、米国のポヘイオ国務長官が異議を提起したため、新朝鮮半島体制を宣言した文政権への反対を示したことで解釈された¹⁸。3月7日、米国は断固に金剛山観光と開城工団再開を拒否した。

その直後、米国から北朝鮮西北部・東倉里のミサイル発射場の一部施設の復旧作業の兆候が出たと報道され、トランプ大統領は「事実ならば大変失望」(very, very disappointed)と漏らした¹⁹。仲裁者の役をするにしても日米と協力関係を緊密にせねばならないが、文政権と安倍政権との関係は戦後最悪である。12月24日、両首脳は日中韓首脳会談のため訪れた中国の成都で1年3か月ぶりに会談をして北朝鮮の核問題には意見の一致はあったものの、徴用工問題については進展がなかった。

1. 薄れる文大統領の仲裁者役割

ハノイでの第2次会談が不発に終わってから文大統領は再び米朝間の仲裁者になることを言及したが、第1次会談とは状況が大分変わった。確かに2018年3月から6月のシンガポール会談まで文は仲裁者としての役割を果たした。しかし、もう米朝間で2度も首脳会談が開かれていたため、敢えて文を通さなくても米朝間に話のチャンネルができていること、もう一つは米国は北朝鮮問題に歩調を合わせずに前のめりする文が信頼できず、北朝鮮は国際連盟の制裁のため南北協力を煮え切らない文に不満を隠さなかった。3月15日北朝鮮の崔善姬外務副相は「南朝鮮は仲裁者ではなくプレーヤーである」と韓国の仲裁者役を否定した²⁰。さらに金正恩は4月12日に開かれた最高人民会議2日次会議で「(南朝鮮当局は)おせっかいな『仲裁者』『促進者』の振る舞いをするのではなく、民族の一員として気を確かに持って自分が言うべきことは堂々と言いながら、民族の利益を擁護する当事者にならなければならない。口先ではなく実践の行動でその真心を見せる勇断を下さなければならない」²¹と批判した。文政権は北朝鮮に過剰な期待感を与えた。南北経済協力も北朝鮮が非核化に応じた時のみできることである。

4月11日、文大統領はワシントンを訪ねてトランプ大統領と会談した。どっちが要請したのかは分からないが、トランプは第3次米朝会談の可能性を示したものの、完全な非核化のため急がないとしたうえ、文が提示した金剛山観光と開城工団再開を拒否した。金剛山観光は国連制裁対象ではなかったが、トランプは頑として譲らなかった。その中、6月12日文大統領は北欧訪問先のノルウェー首都オスロでの演説で、北朝鮮に対話の再開を呼び掛けた。しかし、北朝鮮は米国との協調関係から南北協力が膠着

に陥ったことへの不満をぶつけながら、文の演説を「自画自賛」、「手柄顔」と批判した。北朝鮮の不満は収まらず、12月に入っても北朝鮮メディア「わが民族同士」は「南の当局者、おこがましい北米仲裁者の口癖をやめろ」と貶めた²²。文政権は、過去盧武鉉政権の「東北亜均衡論者」戦略が主要国から歓迎されなく不発に終わったことを再考すべきである。

さらに、金正恩委員長は今まで南北経済協力のシンボルの一つであった金剛山の韓国側施設の撤去を命じて韓国側への強い不満を示した。今年の新年辞で条件なしの開城工団と金剛山観光の再開を述べた金は10月23日、金剛山観光について先任者の方針を批判したうえ、韓国側の施設物の撤去を指示したため、金剛山観光に関わっている韓国側の企業のみならず、開城工団の企業者らも当惑させた²³。

2. 食糧支援

2019年に北朝鮮は深刻な食糧難に直面すると予想されていて、文大統領は人道的立場から北朝鮮へ食料支援を提案し、米国も介入しないと黙認した。文にとっては食糧支援を持って米朝会談と南北会談の火種を絶やさないと思惑であったが、5月の北朝鮮による短距離ミサイルの発射は「我らに必要なものは高が食料支援のみではない」との拒否反応であった。実はハノイ会談後から北朝鮮による文政権への非難は度を増して、まるで3度の南北首脳会談の成果も泡に帰していくような雰囲気であった。韓国は北朝鮮に5万トンの米を送る計画であったが、7月24日北朝鮮は国連傘下世界食糧機構(WFP)を通して米韓軍事演習を理由に米支援を拒否した。

3. トランプ大統領の訪韓と米朝板門店会談

6月下旬のG20サミット後、トランプは韓国を訪問した。海外のメディアの中には韓国大統領

府が訪問乞いをしたと顰蹙したが、冷静的に判断すれば、トランプにとっても訪韓するのが当然である。5月に令和初めての国賓として訪日し、6月下旬にはG20サミットのため再び訪日した。日本のすぐ隣には同じ同盟国韓国がいる。二度も素通りはできないことである。崛起する中国に対して日本は米国としっかりと安保協力をして軍事力を強化しているが、韓国は対中国対策に及び腰である。しかし、韓国の主な役割は朝鮮半島周辺の対応であって、南シナ海とインド洋まで拡大するのは無理である。その意味合いで日米同盟と米韓同盟との重要度に格差があるのは明確なことであるが、米韓同盟なき朝鮮半島情勢を冷徹に鑑みれば、日米ともに深刻なことになるであろう。

米朝板門店会談で文大統領は脇役に徹し、非核化のための米朝会談再開に助力した。しかし、仲裁者として文大統領の役割はもう終わったと言っても過言ではない。米朝会談が順調に進めば、米朝とも第3国の役割を必要とせず、ハノイ会談の失敗後、北朝鮮は自国への期待に及ばなかった韓国への不満を露わにした。2018年と比べたら文大統領の立ち位置があまりにも狭くなっている。

4. 日本との衝突

文政権出奔以来、日韓関係はもつれ悪化の一途を辿っていて、戦後最悪の関係と言われている。日本との関係は元徴用工判決問題がホワイト国から除外とGSOMIA破棄発表に連鎖的に波及しながら纏れるのみであった。GSOMIAは日米韓の協力関係の象徴であって、米朝会談を控えている米国としては日米韓関係の乱れを止めねばならなかった。沈黙を守っていた韓国のソウルには米国の高官と将軍たちが相次いで訪れ、文政権を説得したせい、文政権がGSOMIA破棄の数時間前の11月22日凍結を発

表したため、辛うじて日米韓の協力体制は維持できた。

V. 北朝鮮をめぐる今後の東アジア関係

1. 日本

5月2日、安倍首相は日朝会談について条件を付けずに実現する方針を固めた。実務レベルではなく、ドップダウンによる実現を目指すことであるが²⁴、暫く北朝鮮は反応しなかった。漸く、6月2日北朝鮮は「わが国に天下の悪事を働いておきながら、面の皮がクマの足の裏のように厚い」²⁵と、安倍首相の提案を蹴った。北朝鮮に対して強硬一辺倒を崩さなかったことと、朝鮮民族として歴史清算への不満の対応であった。しかし、北朝鮮が非核化に応じて日本の拉致問題と国交正常化などの重要な交渉が成立すると、日本が経済協力資金を出すこととなるため、北朝鮮にとって日本はもっとも頼れる経済支援国となる。このような脈絡から見れば、北朝鮮の拒否は本音ではないと思われる。

しかし、11月28日に北朝鮮が発射した飛翔体について安倍首相が「日本のみならず国際社会に対する深刻な挑戦だ」と批判したところ、30日北朝鮮外務省は「安倍は本当の弾道ミサイルがどういうものか、遠からず、それも非常に近くで見ることになるかもしれない」と応酬した²⁶。

2. 北朝鮮と中口

国連の制裁措置を食らって北朝鮮の経済は厳しい状態である。北朝鮮によるICBM発射や核実験を受け、国連が2017年から経済制裁を強化して、石炭、鉄鉱石、水産物、衣料品などの輸出が禁じられた。特に最大の同盟国である中国との貿易も5割近く減っている²⁷。

それに関わらず、北朝鮮は5月から相次い

で新型短距離弾道ミサイルを発射し、金委員長は7月下旬に新たに建造した潜水艦を視察した。その強気はどこから出るものか。北朝鮮は1990年代半ば苦難の行軍を経験したが、切り抜いた。現在の北朝鮮は苦難の行軍期ではないが、厳しい状態であるのは事実である。そのためにも中口との関係強化が必要であり、中口も対米戦略から北朝鮮が持っている戦略的価値が必要である。中国にとって国連制裁があるため、露骨な北朝鮮支援はできないが、人道的な名目で食料、石油など北朝鮮への支援はできる。経済制裁を強めようとする米国に対して制裁緩和を主張する中国である。自力更生に慣れている北朝鮮は中国を後ろ盾にして米朝交渉で瀬戸際交渉に賭けている。

終わりに

1990年代から北朝鮮の核開発を振り返ってみると、北朝鮮には核放棄の意思は全くなかったことが分かる。1994年の米朝枠組み合意から2005年の6者協議での核開発放棄の約束まで幾度も約束をしながら裏では核開発を続けてきた。核保有のための時間稼ぎであった。体制保全のため核保有は不可欠なものとなったため、2006年に核実験をしてから核放棄はなおさら不可能になった。金正恩政権になった2012年4月、北朝鮮は憲法を改正して序文に核保有国たることを明記し、核とミサイル開発を加速したため、2017年には米本土まで届く火星15を開発した。そのため、2017年中の米朝は熾烈な対立を繰り返したが、2018年から北朝鮮は完全な非核化を求める米国と会談を行い、2019年6月まで3度の首脳会談も開かれた。しかし、その割には完全な非核化への進捗は見られず、12月に入ってから北朝鮮は米朝会談の時限を今年末

と限定して再び挑発的な姿勢に乗り出した。対する米国は時限に拘らず、自国の方針を崩そうとしなかったため、米朝会談は決裂状態である。

緊張が高まった12月末、4日間にわたって朝鮮労働党の中央委員会総会が開かれた、金委員長は「米国の敵対行為と核の威嚇が増大している現実のなか、将来の安全を放棄することはできない。世界は遠からず、新たな戦略兵器を目標撃する」と語った。金の報告から北朝鮮の経済状況の厳しさが垣間見え、米国の対立が長期化する状況を「正面突破」として20回余りに表明した²⁸。しかし、トランプ大統領への批判も非核化会談の中止の表明もなかった。正面突破とは、米国の圧力に屈せずに核兵器の開発を継続しながら自力更生を図ることである。即ち、対決と対話のグレーゾーンで米国からの譲歩を待つことであろう。

今後、我々はイランの精鋭部隊・革命防衛隊司令官の殺害による中東での米とイランの武力衝突の危機、チキンゲームの米朝会談、米と中口の戦略的な駆け引き、そして米国大統領選挙の行方を見守りながら不安定な1年間を迎えるであろう。さらに、米朝会談が行き詰まる中、北朝鮮の完全な非核化は不可能になったと分かるであろう。

注

- 1 朝日新聞社(2019年3月1日)『朝日新聞』朝刊、1、2ページ。同左新聞(2019年3月2日)朝刊、2ページ。5項目とは、石炭・鉄鉱石などの輸出制限・禁止、ニッケル・銅などの輸出禁止、海産物輸出禁止(2270号、2321号、2371号)、繊維製品の輸出禁止、原油・石油精製品輸入制限(2375号、2397号)、北朝鮮労働者の帰還(2397号)、などである。
- 2 朝日新聞社(2019年3月2日)『朝日新聞』朝刊、2ページ。
- 3 朝日新聞社(2019年3月9日)『朝日新聞』朝刊、9ページ。
- 4 朝日新聞社(2019年5月11日)『朝日新聞』朝刊、1ページ。
- 5 朝日新聞社(2019年5月12日)『朝日新聞』朝刊、7ページ。
- 6 朝日新聞社(2019年10月7日)『朝日新聞』朝刊、3ページ。
- 7 朝日新聞社(2019年3月1日)『朝日新聞』朝刊、1ページ。
- 8 「偏屈な島国の輩らは天罰を免れないだろう」『労働新聞』2019年3月8日
(<http://www.uriminzokkiri.com/index.php?ptype=first>、閲覧日:2019年3月9日)
- 9 「正恩氏、制裁圧力に屈せず=米との対話継続へ配慮も」『時事通信』2019年4月11日(<https://www.jiji.com/jc/article?k=2019041100283&g=int>、閲覧日:2019.4.11)
- 10 朝日新聞社(2019年5月6日)『朝日新聞』朝刊、1ページ。
- 11 朝日新聞社(2019年5月8日)『朝日新聞』朝刊、3ページ。
- 12 朝日新聞社(2019年7月26日)『朝日新聞』朝刊、9ページ。
- 13 朝日新聞社(2019年7月27日)『朝日新聞』朝刊、8ページ。
- 14 毎日新聞社(2019年12月4日)『毎日新聞』朝刊、9ページ。
- 15 中央日報(2019年12月4日)『中央日報』(<https://news.joins.com/article/23649216>、閲覧日:2919.12.9)、(2019年12月4日)同左新聞(<https://news.joins.com/article/23649396>、閲覧日:2919.12.9)。(2019年12月9日)同左新聞(<https://news.joins.com/article/23652217>、閲覧日:2919.12.9)
- 16 朝日新聞社(2019年12月10日)『朝日新聞』朝刊、8ページ。
- 17 「北朝鮮、『挑発行為』と反発安保理での米主張に」『JIJL.COM』2019年12月15日
(<https://www.jiji.com/jc/article?k=2019121201245&g=int>、閲覧日:2019.12.15)
- 18 「米、文の南北経済協力の独走にあからさまな不満、困り果てた仲裁者役」『文化日報』2019年3月6日(<http://www.munhwa.com/news/view.html?no=2019030601070503019001>、閲覧日:2019.3.7)
- 19 『朝鮮日報』2019年3月7日
(https://news.chosun.com/site/data/html_dir/2019/03/07/2019030700398.html、閲覧日:2019.3.7)
- 20 『中央日報』2019年3月18日
(https://s.japanese.joins.com/article/j_article.php?aid=251365、閲覧日:2019.3.18)
- 21 『中央日報』2019年4月14日(<https://japanese.joins.com/article/322/252322.html>、閲覧日:2019.4.14)
- 22 『朝鮮日報』2019年12月23日
(https://news.chosun.com/site/data/html_dir/2019/12/23/2019122300997.html、閲覧日:2019.12.26)

- 23 『東亜日報』2019年10月23日 (<https://bizn.donga.com/3/all/20191023/98028577/2>、<https://bizn.donga.com/3/all/20191023/98027071/3>、閲覧日：2019. 10. 24)
- 24 朝日新聞社(2019年5月3日)『朝日新聞』朝刊、1ページ。
- 25 『産経新聞』(2019年6月3日)
(<https://www.iza.ne.jp/kiji/world/news/190603/wor19060300180002-n1.html>、閲覧日：2019. 12. 25)
- 26 毎日新聞社(2019年12月1日)『毎日新聞』朝刊、7ページ。
- 27 『朝日新聞』2019年7月22日
(<https://www.asahi.com/articles/ASM7M4Q0GM7MUHBI01N.html>、閲覧日：2019. 7. 30)
- 28 朝日新聞社(2020年1月3日)『朝日新聞』朝刊、7ページ。